公社等外郭団体に関する情報公開

団体名	京葉都市サービス株式会社	県所管課	地域整備部事業調整推進課
代表者	清算人 北見雅彦	電話	043-296-8739
所在地	千葉市美浜区真砂4丁目1番2号		
電話	043-277-4111		
設立年月日	昭和47年11月24日		
ホームページ アドレス	なし		
事業内容	熱供給事業(千葉海浜ニュータウン検見川地区における冷暖房・給湯用熱の供給・販売)並びにこれらに関する事業		

1 出資等の状況(H23.4.1現在)

(単位:千円,位)

資本金(又は出捐金) 1,000,000

出資(出捐)者	出資(出捐)額	出資(出捐)割合	出資(出捐) 順位	備考
千葉県企業庁	350,000	35.0%	2	
三井物産(株)	500,000	50.0%	1	
東京ガス(株)	100,000	10.0%	3	
(一財)千葉県まちづく り公社	50,000	5.0%	4	
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		
		0.0%		

2 社員(会員)の状況(社団法人のみ)(H23.4.1現在)

社員総数

	区	分	社員数	主な者
	地方公共	県		
	団体	市町村		
内訳	国又は政	 苻系機関		
1,7	民間法人			
	その他			

3 財務状況

(1)貸借対照表から

(単位:千円)

			\ 1 I— 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
項 目	20年度	21年度	22年度
総資産	1,166,978	1,124,036	1,251,133
負 債	1,249,654	1,649,357	1,916,315
(うち有利子負債)	981,800	1,379,000	1,696,000
純資産	-82,676	-525,321	-665,182
累 積 損 益(利益剰余金)	-1,082,676	-1,525,321	-1,665,182

(2)損益計算書

(単位:千円)

項目	20年度	21年度	22年度
総 収 入 (=売上高+営業外収益+特別利益)	321,575	99,631	24,050
経 常 損 益	-151,393	-183,939	-127,569
当期損益	-528,381	-442,644	-139,862
減価償却前当期損益	-542,055	-442,644	-139,862

4 年度末借入金残高等の状況

(単位:千円)

項	目	20年度	21年度	22年度
借入金列	浅高	981,800	1,379,000	1,696,000
	うち県からの借入金残高	0	0	0
	うち県以外からの借入金残高	981,800	1,379,000	1,696,000
	うち県の債務保証又は損失補 償の対象となる借入金残高	0	0	0

※一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人(特例法人(従来の公益法人)含む。)については、 次のとおり公益法人会計基準に読み替える。

〈貸借対照表〉 純資産⇒正味財産合計

利益剰余金⇒一般正味財産

〈損益計算書〉損益計算書⇒正味財産増減計算書

総収入(=売上高+営業外収益+特別利益)⇒総収入(=経常収益+経常外収益 +当期指定正味財産増加額)

経常損益⇒当期経常増減額

当期損益⇒当期一般正味財産増減額

※累積損益(利益剰余金)については、基本金又は基本財産に相当するものを除いたものとなる。

5 県の財政支出の状況

(1)委託料•補助金等

項目	目的、内容、算出根拠等	20年度	21年度	22年度
委託料	空調設備及びサブ・ステーション保守点検業務	832	0	0
補助金·交付金· 負担金		0	0	0
合 計		832	0	0

(2) その他 (単位: 千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	20年度	21年度	22年度
利子補給		0	0	0
税の減免額		0	0	0
出資金		0	0	0
貸付金		0	0	0
上記以外のもの		0	0	0
合 計		0	0	0

(3)委託料のうち再委託に関するもの

(単位:千円)

項目	目的、内容、算出根拠等	20年度	21年度	22年度
	保守点検業務の一部、空 調設備の清掃業務を委託	592	0	0
再委託のうち入札 によるもの		0	0	0
再委託のうち随意 契約によるもの		592	0	0

(単位:千円)

6 役職員の状況(各年度7月1日現在)

(1)役職員数

(単位:人)

	項 目	21年度	22年度	23年度
常勤役員数		2	2	0
	うち県退職者	0	0	0
	うち県派遣職員	0	0	0
常勤職員数		8	0	0
	うち県退職者	0	0	0
	うち県派遣職員	0	0	0

(2) 役職員の平均年収等の状況

項目	21年度	22年度	23年度
役員数(県派遣又は県OB)	2人(0人)	2人(0人)	0人(0人)
役員平均年齢	63.0歳	64.0歳	_
平均年収(千円)	8,673千円	8,859千円	_
職員数(県派遣又は県OB)	8人(0人)	0人(0人)	0人(0人)
職員平均年齢	52.5歳		
平均年収(千円)	7,765千円		

- ① 対象は常勤の役職員です。(嘱託職員、日々雇用職員は除く。)
- ② 役職員数は実人員を記入してください。
- ③ 平均年収は、役員報酬や給料等総人件費を実人員で除して算出すること。

※実人員の考え方

- ・4月に役員が4人いて、年度途中で2人交替し、年度末に4人であった場合の実人員は4人
- ・4月に役員が5人いて、10月から1人減り、年度末に4人であった場合の実人員は4.5人
- ※平成23年度の平均年収については推計となる。

7 見直し方針の取組状況

見直し方針	民営化
見直しの概要	1 県が保有する株式を譲渡する。 2 県OB及び県職員を派遣しない。
取組状況	1 株式は、会社の経営状況が悪く譲渡が困難だったため、会社の清算結了まで保有。 2 県OBの役員への派遣は、平成17年度に終了。 3 県職員の役員への派遣は、会社の事業収束まで継続。 (非常勤取締役への派遣は、平成23年3月31日の会社解散に伴い終了。) (非常勤監査役への派遣は、平成23年9月20日の清算結了に伴い終了。)
その他(特記事項 等)	平成22年3月31日、熱供給事業終了。 平成23年3月31日、臨時株主総会で会社解散を決議。 平成23年9月20日、臨時株主総会で清算結了を決議。

- * 平成18年10月に千葉県行政改革推進本部で決定した見直し方針とその取組状況を記載してください(27団体)。
- *27団体以外の団体については、平成14年に決定した方針とその取組状況を記載してください。